みなさん、私たちは「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。労働者や中小業者、農民、女性、医療、法律団体などが力を合わせて、憲法を守り生かそうと運動を進めています。

本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝と、「憲法改悪を許さない全国署名」に取り組んでいます。ぜひ、ご協力をお願いします。

いま、物価高騰で生活が脅かされ、コロナ感染「第７波」によって１４２万人が自宅療養を強いられる事態です。異常気象による豪雨被害も相次いでいます。

ところが、第２次岸田政権が掲げた重点政策の第１は、敵基地攻撃能力を含む軍備の拡大です。防衛省は新年度予算で過去最大となる５兆５９４７億円を要求しました。しかも、金額を明示しない事項要求は１００項目規模で、最終的な予算額は６兆円を超えると報じられています。

その中身も問題です。射程距離の長い「スタンド・オフ・ミサイル」や無人機などを強化対象に加えています。中国本土まで狙う意図は明らかです。

さらに軍事費２倍化へと突き進むなら、大増税と社会保障削減など新たな苦難が国民に押し付けられることは火を見るより明らかです。

こんな危険な大軍拡に「ノー」の声を突き付けようではありませんか。

岸田首相は、敵基地攻撃を可能にするミサイルの増強を図ると同時に、原発の再稼働・新増設を明らかにしました。こんな危険なことはありません。

ロシアがウクライナの原発を攻撃したように、日本が他国をミサイル攻撃すれば、必ず相手国はミサイルで反撃してきます。原発が狙われれば、日本に逃げ場はありません。こんな無謀な道は断固阻止しようではありませんか。

岸田政権が狙う敵基地攻撃は、今の憲法では許されません。そこで、憲法を変えて、アメリカと一緒に海外での戦争や敵基地攻撃を可能にしようとたくらんでいます。

改憲勢力は、左記の参議院選挙で改憲発議に必要な３分の２を超える議席を獲得しました。憲法を守り生かすたたかいは重大局面を迎えます。

しかし、多くの国民は改憲を望んでいません。ＮＨＫが行った参議院選挙の出口調査で「投票で重視した政策」は「経済」45％、「社会保障」15％、「外交安全保障」12％、「新型コロナ」10％に対して、「憲法改正」は５％です。

共同通信の世論調査（７月11、12日）では、改憲を「急ぐ必要はない」が58・４％で半数を超えています。

「戦争をさせない、９条を変えるな」の一致点で、多数派を結集することが大切です。いま、街頭でお願いしている「憲法改悪を許さない全国署名」にご協力ください。

みなさん、自民党と国会議員と統一協会とのつながりが明らかになっています。反社会的な「霊感商法」や「合同結婚式」を行うカルト団体と国会議員が関係を持ち、選挙協力を受けていたなど、とんでもありません。関わった議員は「知らなかった」と言いますが、言い逃れるのでなく説明責任を果たすべきです。

自民党の改憲草案と統一協会系の政治団体の主張が一致している事も明らかになっています。「緊急事態条項」の創設や家父長制を推進する「家族条項」など戦前回帰の憲法改憲を行おうとしています。憲法9条改定や国防軍の創設など、隣国との脅威を煽る姿勢も自民党と重なっています。

みなさん、安倍晋三元首相の「国葬」に反対する声が高まっています。各社の世論調査では「国葬」に「反対」するとの回答が、「賛成」を上回っています。岸田政権は閣議決定だけで「国葬」の実施を決めましたが、国民の声をもっと聴くべきです。

国葬を規定していた法律「国葬令」は、いまの憲法下で失効しています。「国葬」を行う法的根拠はどこにもありません。国会で審議することもなく、国費を支出することは財政民主主義を掲げる憲法に違反しています。

安倍元首相を賛美・礼賛する「国葬」を強行し、国民に弔意や自粛を強要することは憲法19条が定める思想及び良心の自由に反しています。個人の心情に基づくものであり、政府が国民に弔意を強制することがあってはなりません。憲法に反し、国民を分断する「国葬」に私たちは断固反対します。

みなさん、私たちとご一緒に憲法変えるな、大軍拡反対の声を上げましょう。軍事費に回す予算があるなら、コロナ禍によって疲弊した経済、国民への支援を行うべきです。経済を好転させるための支援が必要です。アメリカのように、学生の奨学金を免除するなど幅広い国民に恩恵が及ぶ支援策を行うべきです

いま、みなさんにお願いしている署名は自民党の改憲案に反対し、憲法を生かした社会の実現を政治に求める請願署名です。憲法が求める平和で豊かな社会を実現するためにも、ぜひみなさんの思いを署名に寄せてください。最後に９月１１日投開票で沖縄県知事選挙がたたかわれています。政権は完成の見通しがない辺野古新基地建設を強行しています。。沖縄県民が反対の意思を何度も示してきた新基地建設に反対し、「平和で豊かな沖縄」をめざす玉城知事へのご支援をおねがいします。